

第 12 章 財務

監査後、理事会は指摘を受けた予算執行組織にはその内容を日常業務に反映させること、改善結果を報告することを義務付けており、次回監査で同様の指摘を受けることのないよう適切な指導を行っている。

本学院の情報の公開については、内容、時期共に適切に行っていると言うことができよう。

【課題・方策】 現時点で、監査のシステム、情報の公開などについて大きな問題はないと思われる。しかし法人全体に及ぶ問題が生じた場合には、前述のように規程の見直し等に時間を要することもある。これは幼稚園から大学・大学院まで関係する学校が多いため、規程の根幹部分を明確にした上で、予算執行と業務執行のための各学校における特殊事情を配慮し、調整することに多くの時間を要するためである。このことは、多くの学校を抱えた法人としてやむを得ない部分であるが、業務が停滞することのない範囲で、実情に合わせた適切な処理が行われるよう、継続的に検討していかねばならない。

6 私立大学財政の財務比率

1) 財務比率の適切性

(A群:消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性)

【現状の説明】 学校法人聖学院の 2005 年度における消費収支計算書と貸借対照表を巻末資料 13 に示す。消費収支計算書関係比率と貸借対照表関係比率を巻末資料 14 に示す。また、大学部門の消費収支計算書と消費収支計算書関係比率を別紙資料 15 に示す。

以下では私学振興・共済事業団資料による 5～8 千人の同規模法人の 2004 年度平均(以下、同規模平均という。)と本法人の数値を比較しながら現状を説明する。

消費支出関連比率では、消費支出比率は 2004 年度で 92.3%、2005 年度で 95.0%であり、同規模平均の 91.7%より高めに推移している。これは学納金を中心とする高位安定した収入に対し、教職員数の増加による人件費増および新規取得の建物等の減価償却額増によるものである。

収入構成では、2005 年度データによると学納金比率は 70.6%、寄付金比率は 9.8%、補助金比率は 16.5%とこの三本柱で、帰属収入の約 97%を占めており、同規模平均の約 81%を 16 ポイント上回っている。一方同規模平均では寄付金比率に代わって事業収入比率(12.3%)が大きくなっている。

支出構成では、人件費比率が 62.3%と同規模平均 51.5%に比較して 10.8 ポイント高くなっている。また管理経費比率も 9.4%と平均よりも高い値となっており、そのことが逆に教育研究経費比率(21.8%)や基本金組入率(4.5%)などを圧迫しているとも考えられる。ただし、基本金組入率は 2004 年度では 24.9%であったが、これは大学にお

いてチャペル・講堂棟等の建築を自己資金で行ったことによる。また教育研究経費比率についても、一時期18%台まで低下したが、その後は徐々に増える傾向にある。なお、借入金等利息比率や減価償却費比率については、平均に比べて同等かやや低い値で推移している。

次に、貸借対照表関係比率を見てみると、まず有形固定資産構成比率76.7%（同57.7%）で有形固定資産の総資産に占める割合が同規模平均より19ポイント高い。自己資金構成比率は70.9%（同規模平均84.2%）で総資産に対する自己資金の比重が同規模平均より13ポイント下回る。これらのことは同規模平均よりも資産の固定化が進み、資産の取得に他人資金の導入が進んでいることを示している。

以上のことを総括すると次のことが言える。

- ① 大学設置後18年、大学では更なる拡充期（改組転換、大学院設置、IT化、教育環境整備など）にあたり、また97年度から始まった聖学院中学校高等学校における老朽化校舎建替え、大学における礼拝・講堂棟及び附属棟建設と、資金の需要が旺盛となり計画的に内部資金の活用や外部資金を導入して進めてきたが、そのことにより流動比率の低下は大きく、負債の割合も高くなっている。
- ② 大学拡充による学生の増加と共に学納金収入の増加、教職員増加による人件費の増加、教育研究経費、管理経費の増加、さらに前述①にかかる基本金組入増により、収支の改善はままならず消費収支差額はマイナスとなった。
- ③ 少子化とともにその影響が幼稚園に現れ、園児の定員確保に支障をきたすようになったが、大学部門、中高部門では定員を上回る学生生徒等の確保ができた。

【点検・評価】 法人・大学における財務比率の現状を踏まえ、大学部門における消費収支計算書関係比率の状況から次のことが言えよう。

- ① 大学部門は拡充とともに学生の確保が順調に進んでいるが、チャペル・講堂棟及び附属棟の建設年度は基本金組入額が増え、その結果収支はマイナスとなった。しかし、建設が一段落した2005年度には同規模平均とほぼ同様の収支比率まで回復した。
- ② 人件費比率は同規模平均の54.9%に対し、58.7%と3.8ポイント程度上回っており、人件費依存率も同規模部門平均の60.9%に比べ9.4ポイント高い70.3%であり、人件費比率、人件費依存率の改善に依然として課題が残されている。

【課題・方策】 大学部門は学生確保が出来ている現状としては順調と言えるが、早期に人件費比率を同規模平均まで下げる必要がある。面倒見の良い大学を標榜する本学としては、平均以上の人件費比率はやむを得ないとする向きもあるが、全体的な経費節減の必要性からは避けては通れない問題である。その上で、教職員個々人の負荷を増やさないためには、業務の効率化を推進すると同時に、IT技術の活用を一層進めていかねばならない。2006年度は特別プロジェクトを除く、経常費全体について2～3%の削減を目標としている。なお、入学者確保のためには教育の充実、施設の整備などの集中的な投資は必要不可欠

第12章 財務

であり、それを計画的に行っていかなければならない。しかし、貸借対照表とその流動比率からも分かるように、現在本大学には備蓄がなく、現状の定員以上の入学者が得られている状況が一步狂えば、それに対する対応力は非常に低い脆弱な財政基盤と言わざるを得ない。入学者確保に全力を上げることは言うまでもないが、変化に備えて学納金の一定比率を備蓄に回すなどの財政再建計画を明確にすることが急務であり、2008年度予算編成に向けて、経営財務委員会を中心に検討を継続している。